

# 米国ウィークリー “議会ねじれても株高？”

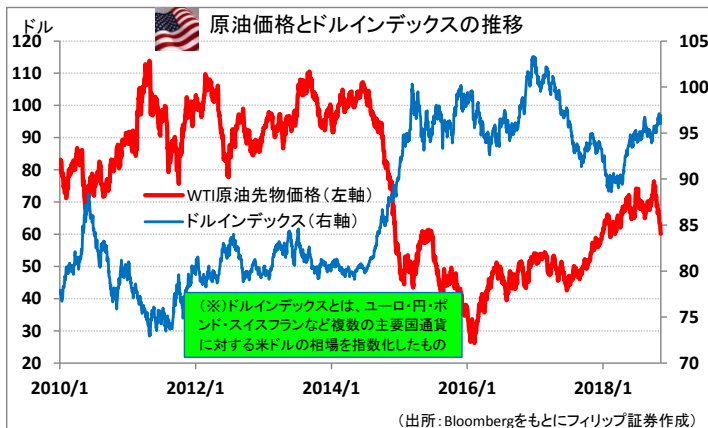
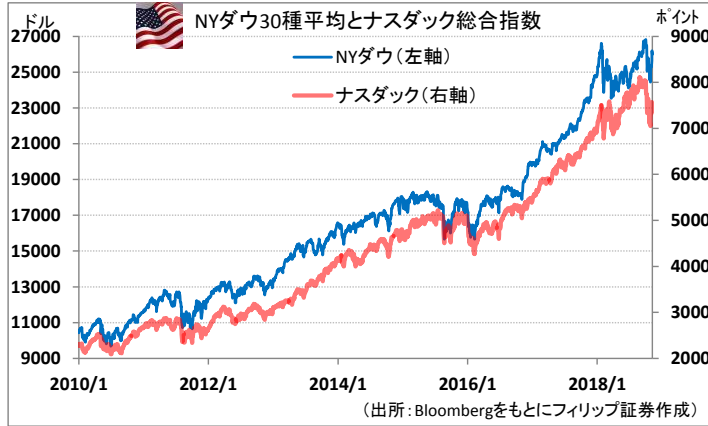
リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

Tel: 03-3666-2101

E-mail: hiroki.hara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp

2018年11月13日号(2018/11/12 作成)

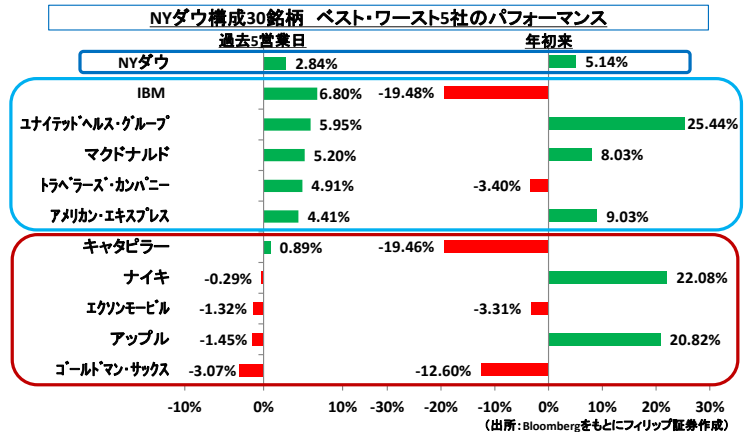
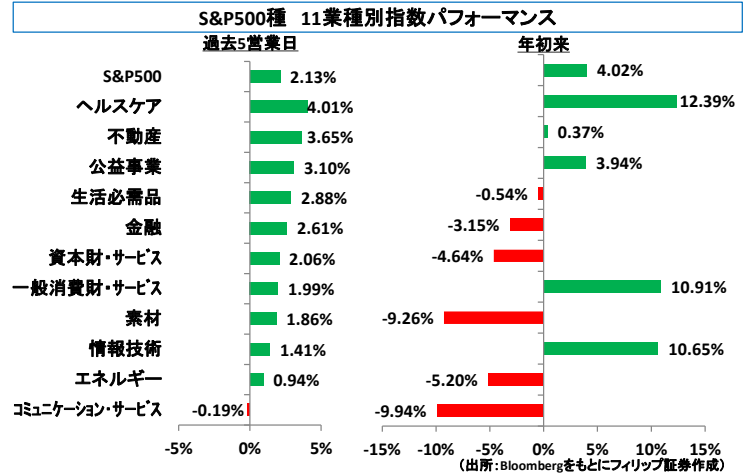
## Report type: ウィークリーストラテジー



## “議会ねじれても株高？”

- ▶ 中間選挙は事前の想定通り、上院が共和党、下院は民主党が勝利。議会は、“ねじれ”となった。マーケットは、ひとまず上昇で応じたが、民主党がトランプ政権に対してネガティブキャンペーンを続けるのか、それともインフラ投資など景気対策を示すのか、今後のマーケットの行方を占ううえで、民主党の動向が大きな鍵となる。
- ▶ フィリップ証券では、民主党は後者、つまり、インフラ投資など、景気刺激策に注力するものと見ている。上下両院を共和党が過半数を占める中で、政権運営を進めてきたトランプ政権は、景気を大きく押し上げ、物価や賃金を高め、株高、不動産価格の上昇を実現してきた。下院で過半数を勝ち取った民主党が、景気を失速させるわけにはいかないだろう。次期大統領選に勝利するための選択をしていくものと思われる。実際、米国の消費者マインド、CPI や PPI などの動向から FRB が目指すインフレ率はほぼ達成しており、足元、米国の景気動向は良好であることが確認されている。
- ▶ ただ、高水準にあるものの、住宅指標にピークアウト感が見られる。消費者や企業のマインドも過去最高水準にあるが、これ以上の改善は考え難く、今後、ピークアウトしていくものと見られる。景気循環から見て、景気対策を打たなければ、早ければ来年、2019年後半にも景気後退期を迎える可能性もあろう。年内最大のビッグイベントである中間選挙を経て、今後は米中首脳会談に関心が移り、期待と不安が入り交る展開に終結すると思われる。中国が軟化する姿勢を示す一方、強硬なトランプ大統領の政策が注目される。当面、小売や外食、家庭用品など消費関連、投資銀行を含む金融、好業績で PER、PBR などバリュエーション面で評価余地の大きい銘柄や好配当銘柄に投資妙味があると見る。共和党の更なる金融規制緩和策にも期待したい。
- ▶ 短期的には、グラフィック半導体大手の **エヌビディア(NVDA)** や半導体製造装置世界トップの **アプライド・マテリアルズ(AMAT)** の決算や、10月の小売売上高など11/15の発表に注目したい。市場では投資家の多くが半導体関連企業に対して先行きに懸念を抱いており、見通しを含め市場予想を上回るサプライズの業績動向が示されれば、米国株は再び上昇基調を強める展開となろう。10月の小売売上高(除自動車)の市場予想は、前月比0.5%増と前月9月実績の同0.1%減から大幅な改善が見込まれている。ハリケーンなどの影響がなくなり、反動増が見込まれることもあるが、クリスマス商戦に弾みがつくことになりそうだ。S&P500が約17倍、NYダウは16倍台前半と、今期予想 PER はヒストリカルに見て、評価余地があると考えている。(庵原)
- ▶ 11/13号では **アップル(AAPL)**、**クロノス・グループ(CRON)**、**ウォルト・ディズニー(DIS)**、**モザイク(MOS)**、**トリップアドバイザー(TRIP)**、**ユナイテッドヘルス・グループ(UNH)**を取り上げた。

## S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(11/9 現在)



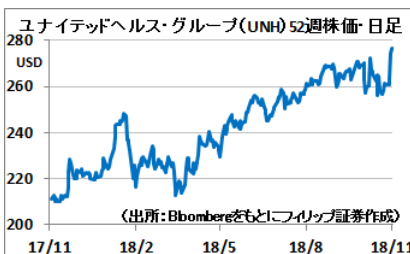
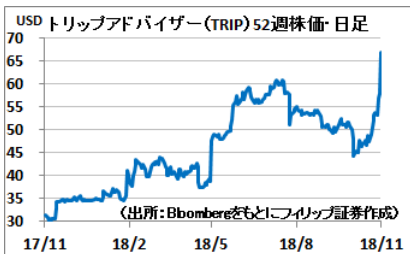
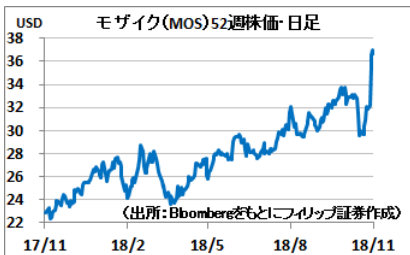
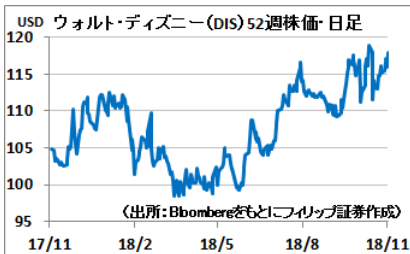
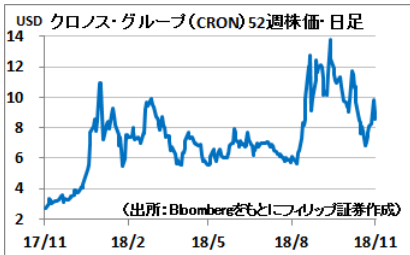
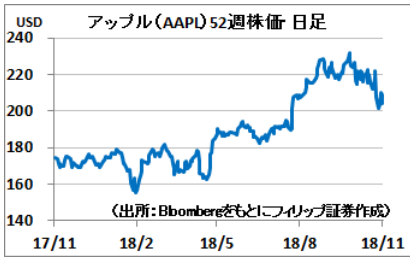
## 主な企業決算の予定

- 11月13日(火): ホーム・デポ、バイエル、タイソン・フーズ
- 14日(水): メルク、シスコシステムズ、メーシーズ、テンセント、ネットアップ
- 15日(木): ウォルマート、アプライド・マテリアルズ、エヌビディア
- 16日(金): バイアコム

## 主要イベントの予定

- 11月13日(火)
    - ・ペンス米副大統領、安倍首相と会談
    - ・ミネアポリス連銀総裁講演
  - 10月財政収支
    - ・独10月CPI(改定値)、独ZEW11月景況感指数
    - ・英9月ILO失業率(3ヵ月)
  - 14日(水)
    - ・FRBのクオールズ副議長(銀行監督担当) 下院議会証言、パウエル議長講演
    - ・タイ中銀、政策金利発表
  - 15日(木)
    - ・FRBのクオールズ議長(銀行監督担当) 上院議会証言、ミネアポリス連銀総裁講演
    - ・ブラジル休場
    - ・フィリピン中銀、インドネシア中銀、政策金利発表
    - ・APEC閣僚会議(パプアニューギニア・ポートモレスビー)
  - 10月小売売上高、輸入物価指数、新規失業保険申請件数(10日終了週)、9月企業在庫
  - 10月欧州新車販売台数
  - 10月中国新築住宅価格
  - 16日(金)
    - ・シカゴ連銀総裁講演、10月鉱工業生産、9月対米証券投資
    - ・10月ユーロ圏CPI(改定値)
    - ・3QマレーシアGDP
  - 17日(土)
    - ・APEC首脳会議(パプアニューギニア・ポートモレスビー、18日まで)
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アップル(AAPL)市場:NASDAQ・・・2019/1/31に2019/9期1Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・1974年にコンピューターの製造で創業。現在は iPhone、iPod、iPad、PC の Mac などを主力製品として世界に展開している。また、ソフトウェアの開発や周辺機器の製造・販売も行う。
  - ・11/1発表の2018/9期4Q(7-9月)は、売上高が前年同期比19.6%増の629.00億 USD、純利益が同31.8%増の141.25億 USD。EPS は2.91USD と市場予想の2.77USD を上回った。9月中に発売した iPhone のハイエンドモデル「XS」と「XS Max」が寄与し平均販売価格が上昇した。
  - ・2019/9期1Q(10-12月)の会社計画は、売上高が890-930億USD、売上高総利益率38.0-38.5%。通期市場予想は、売上高が前期比5.4%増の2,800.55億USD、当期利益が同5.4%増の627.56億USD。同社とアマゾン・ドットコムは11/9、同社の最新機種をアマゾンのサイト上で販売することで合意。iPhoneやiPad、Mac、Apple Watchなどの最新機種を販売する。(増潤)
- ◇ **クロノス・グループ(CRON)市場:NASDAQ・・・2018/11/13に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
  - ・2012年に設立したカナダの医療用大麻製造業者。4大陸で事業展開。傘下のオントリオ州のPeace Naturals、ブリティッシュ・コロンビア州のOGBCがカナダでの製造ライセンスを持つ。
  - ・8/14発表の2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.3倍の339万CAD、純利益が同4.2倍の72万CAD。EPSは0.00CADと市場予想の▲0.01CADを上回った。国内で医療向け大麻の新規患者への導入が伸び、販売数量が同5.9倍となった。カンナビスオイルも好調だった。
  - ・2019/12通期市場予想は、売上高が前期比6.7倍の2,750万CAD、当期利益が▲770万CADと前期の250万CADから赤字転落。中間選挙に合わせて行われた住民投票では、ミシガン州が嗜好用大麻合法化を支持し、ミズーリ州では医療用大麻が認可。オバマ政権が行った大麻に関する規制緩和の廃止に意欲的なセッションズ司法長官の辞任も追い風となる。(増潤)
- ◇ **ウォルト・ディズニー(DIS)市場:NYSE・・・2019/2/5に2019/9期1Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・1920年代にアニメスタジオとして発足した世界最大のエンターテインメントおよびメディア会社。メディアネットワークをはじめ、パーク&リゾート、スタジオメディアなどの事業を手掛ける。
  - ・11/8発表の2018/9期4Q(7-9月)は、売上高が前年同期比12.0%増の143.07億 USD、純利益が同32.9%増の23.22億 USD。調整後 EPS は1.48USD と市場予想の1.34USD を上回った。「Incredibles 2」や「Ant-Man & Wasp」など、ヒット作が続いた映画部門の収益が大きく伸びた。
  - ・2018/9通期の市場予想は、売上高が前期比3.1%増の612.89億 USD、当期利益が同14.2%減の108.08億 USD。同社は21世紀フォックスの資産の買収・統合に引き続き注力しており、2019年後半にディズニーブランドのストリーミングサービスの提供を開始する計画。(増潤)
- ◇ **モザイク(MOS)市場:NYSE・・・2019/2/19に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・2004年にカーギルの肥料部門と IMC グローバルの合併に伴い設立。リン酸肥料、カリウム肥料などを提供する。リン酸肥料の製造では世界最大。約40の国・地域で製品を展開する。
  - ・11/5発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比47.6%増の29.28億 USD、純利益が同8.8%増の2.49億 USD。調整後 EPS は0.75USD と市場予想の0.65USD を上回った。Vale Fertilizantes の買収効果が出たほか、3セグメント全てで平均販売価格が上昇し増益。
  - ・2018/12通期の会社計画を上方修正。調整後EBITDAを従来計画の18.00-19.50億USDから19.00-20.00へ、調整後EPSを1.45-1.80USDから1.80-2.00USDへ引き上げた。通期の市場予想は、売上高が前期比28.0%増の94.83億USD、当期利益が6.05億USDと黒字転換。(増潤)
- ◇ **トリップアドバイザー(TRIP)市場:NASDAQ・・・2019/2/13に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・2000年創業。世界最大の旅行サイト「TripAdvisor」を運営する。48の地域、28の言語で展開。750万の宿泊施設、レストラン、レジャー施設をカバーし、約6億の口コミを掲載している。
  - ・11/7発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比4.3%増の4.58億 USD、純利益が同2.8倍の6,900万 USD。調整後 EPS は0.72USD と市場予想の0.47USD を上回った。ホテル関連では、クリック広告収益や宿泊約定収益が改善。非ホテル事業ではレストランが伸びた。
  - ・2018/12通期会社計画は、非ホテル事業の売上高が前期比20%台中盤、EBITDAが同20%台中盤の伸び率。4Qはホテル事業、非ホテル事業ともに売上を伸ばす見通し。通期の市場予想は、売上高が前期比3.7%増の16.13億USD、当期利益が同2.8倍の3.05億USD。(増潤)
- ◇ **ユナイテッドヘルス・グループ(UNH)市場:NYSE・・・2019/1/15に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・1974年設立の医療保険会社。ユナイテッドヘルスケアによる主に個人向け医療保険のほか、医療サービスの OPTUM を通じて医療サービスに役立つ情報、テクノロジーなどを提供。
  - ・10/16発表の2018/12期3Q(7-9月)は、経常収益が前年同期比12.4%増の565.56億 USD、純利益は同28.3%増の31.88億 USD。調整後 EPS は3.41USD と市場予想の3.29USD を上回った。保険契約者が増加したほか、医療費損失率が81.0%と前年同期から40bp 低下した。
  - ・2018/12通期の会社計画を上方修正。EPSを従来計画の11.80-12.05USDから12.10USDへ、調整後EPSを12.50-12.75USDから12.80USDへ引き上げた。2018/12通期市場予想は、経常収益が前期比12.2%増の2,256.55億USD、当期利益が同13.1%増の119.40億USD。中間選挙でねじれ議会となったことにより、医療保険制度改革法が維持される可能性が高まった。(増潤)

(※)決算発表の予定は 11/9 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB